

令和5年度6月補正予算 (肉付け予算)の概要

I 令和5年度6月補正予算の概要

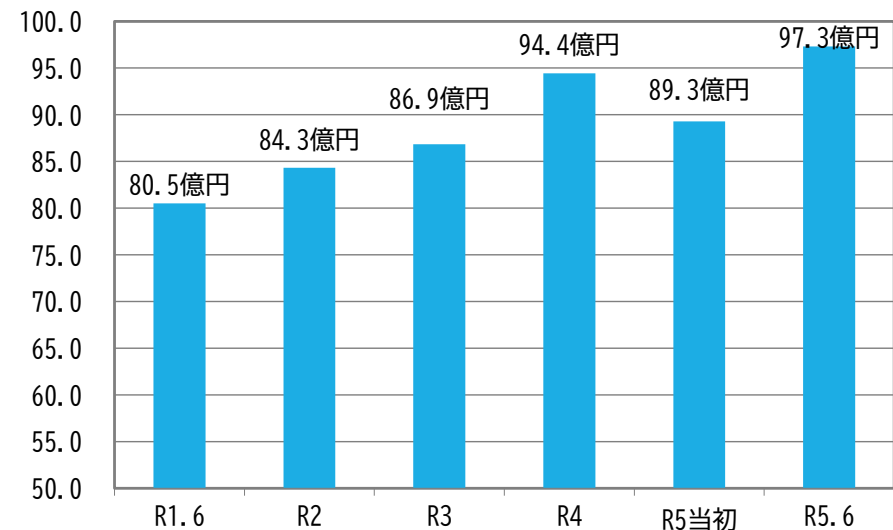
- 令和5年度当初予算は、年度初めに町長選挙を控えていたことから、政策的経費は計上せず、継続的事業や義務的経費を中心に、骨格予算として編成しています。
そのため、今回の補正予算は、新規事業や投資的事業などの政策的経費を中心にした「肉付け」予算編成となっています。
- 本年3月に物価高騰対策として閣議決定された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)関連予算につきましても計上しています。
- 一般会計補正予算は6億9,192万4千円の増額で、補正後予算額は97億3,197万円となっており、前回肉付け予算編成を行った令和元年度6月補正後予算額と比較すると、20.9%(16億8,070万円)の増となりました。

(単位:千円)

会計区分		補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計		9,040,046	691,924	9,731,970
特別会計	国民健康保険	2,889,900	0	2,889,900
	後期高齢者医療	418,600	0	418,600
	介護保険	1,868,100	0	1,868,100
	小計	5,176,600	0	5,176,600
企業会計	水道事業	655,139	0	655,139
	下水道事業	1,238,203	0	1,238,203
	小計	1,893,342	0	1,893,342
合計		16,109,988	691,924	16,801,912

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

一般会計当初予算の推移



- 一般会計 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
- 特別会計 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
- 企業会計 一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

Ⅱ 一般会計の歳出予算のポイント

■一般管理経費	10,437千円
個人情報保護法の改正に伴うマニュアル等の作成、職員研修の実施や、ふるさと納税サイトの運営代行や返礼品の発送等の業務委託を行う	
■広報広聴経費	36,000千円
ホームページのリニューアル等魅力的な情報発信を行う	
■企画経費	18,000千円
観光地域づくりを進めるための計画策定等を行う	
■電算経費	109,111千円
クラウド型被災者支援システム、書かない窓口システムのほか、地元ケーブルテレビ事業者が実施する地域デジタル基盤活用推進事業等に対する補助を行う	
■障害福祉事業	50,000千円
障害のある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、共同生活を営む住居であるグループホーム建設にあたり、社会福祉法人に対する補助を行う	
■低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業	10,330千円
児童扶養手当を受給している世帯等(ひとり親世帯)やその他住民税非課税の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に給付金(対象児童1人につき5万円)を支給する	
■町単独道路整備事業	57,845千円
利用者が安全に通行できる道路環境の整備を目的に、町道穴太弁天山2号線と町道鳥取414号線の道路整備を行う	
■保育園・小学校・幼稚園施設整備費	215,034千円
施設の長寿命化のための改修工事、神田小学校の教室不足に対応するための仮設校舎の増設及び駐車場不足解消のための整備を行う	
■社会教育諸経費	4,793千円
令和5年4月1日施行の東員町文化芸術基本条例に伴い、文化芸術に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくために、文化芸術基本計画の策定を行う	

■文化事業イベント経費	11,534千円
東員ミュージカル公演等の様々な自主文化イベントを開催し、町民が文化に触れる機会を提供する	
■文化施設整備費	29,826千円
総合文化センター施設等の長寿命化のための計画的な改修工事を行う	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

■コミュニティバス事業費	2,800千円
燃料価格高騰で更なる負担が強いられている路線バス、タクシー事業者へ燃料価格高騰分を支援する	
■低炭素・循環型社会形成事業	8,480千円
エネルギー消費性能の優れた家電製品の購入を促進する補助金を交付し、燃料価格高騰への対策とともに、脱炭素社会の実現を図る	
■臨時特別給付金事業	61,111千円
家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して給付金を支給する	
■農業振興対策事業・土地改良事業	11,000千円
肥料価格の高騰により経営が圧迫されている農家に対し、国、県が行う支援措置に合わせて、肥料代の一部の支援や、農業水利施設を管理する町内の土地改良区等に対し、国、県が行う支援措置に合わせて電気料金高騰分の一部の支援等を行う	
■町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費無償化	78,591千円
物価高騰による保護者の経済的な負担軽減を図るため、町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費について、令和5年7月から令和6年1月まで無償化を行う	

Ⅲ 一般会計の歳入予算のポイント

① 款別予算額

(単位:千円)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
町 税	3,696,086	0	3,696,086
地 方 譲 与 税	87,239	0	87,239
利 子 割 交 付 金	1,200	0	1,200
配 当 割 交 付 金	17,000	0	17,000
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	10,000
法人事業税交付金	40,000	0	40,000
地方消費税交付金	600,000	0	600,000
ゴルフ場利用税交付金	38,000	0	38,000
自動車取得税交付金	10	0	10
環境性能割交付金	7,000	0	7,000
地方特例交付金	43,710	0	43,710
地 方 交 付 税	1,500,000	0	1,500,000
交通安全対策特別交付金	2,582	0	2,582
分担金及び負担金	2,354	0	2,354
使用料及び手数料	167,440	0	167,440
国 庫 支 出 金	1,033,407	189,743	1,223,150
県 支 出 金	664,807	17	664,824
財 産 収 入	11,876	0	11,876
寄 附 金	510	9,500	10,010
繰 入 金	139,595	179,845	319,440
繰 越 金	100,000	345,197	445,197
諸 収 入	245,530	▲ 73,778	171,752
町 債	631,700	41,400	673,100
合 計	9,040,046	691,924	9,731,970

●国庫支出金では、デジタル田園都市国家構想交付金で67,306千円、電力・ガス・食料品等価格高騰支援交付金で107,824千円等、あわせて189,743千円の増としています。

●寄附金では、ふるさと納税寄附金で9,500千円の増としています。

●諸収入では、町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費無償化に伴い、保護者負担分の給食費(学校給食代及び保育園・幼稚園給食代)の減額等、73,778千円の減としています。

●繰入金では、肉付予算編成による投資的事業の計上に伴い、179,845千円の増としています。

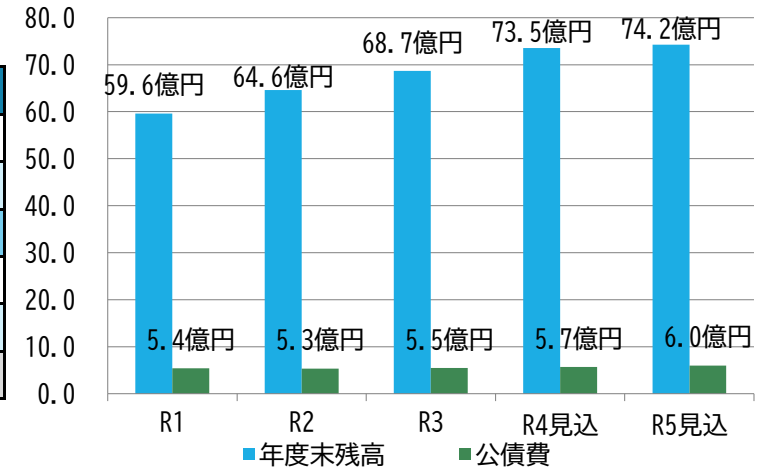
●町債では、肉付予算編成による投資的事業の計上に伴い、41,400千円の増としています。

V 町債と基金の状況

①町債現在高(見込)

(単位:千円・%)

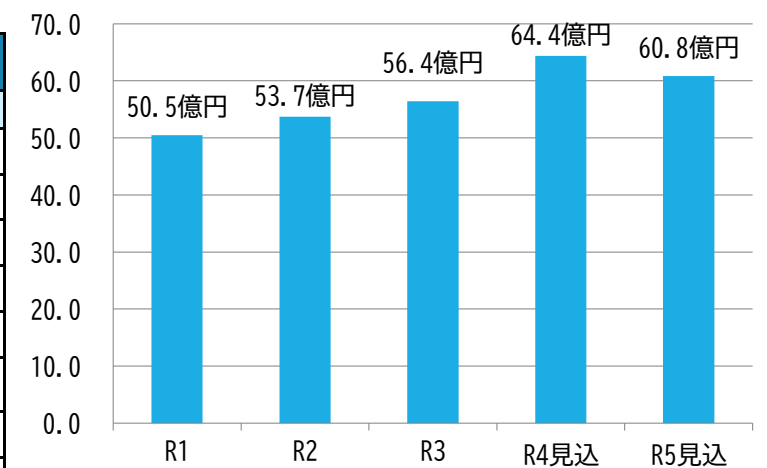
区分	当該年度末	前年度末	増減額	増減率
普通債	2,850,048	2,743,449	106,599	3.9
災害復旧債	51,960	59,513	▲ 7,553	▲ 12.7
減税補填債	12,544	24,060	▲ 11,516	▲ 47.9
臨時財政対策債	4,473,334	4,489,169	▲ 15,835	▲ 0.4
減収補填債	36,500	36,500	0	0.0
合計	7,424,386	7,352,691	71,695	1.0



②基金現在高(見込)

(単位:千円・%)

区分	当該年度末	前年度末	増減額	増減率
一般会計	4,988,674	5,294,365	▲ 305,691	▲ 5.8
財政調整基金	2,565,045	2,560,332	4,713	0.2
町債管理基金	147,794	147,744	50	0.0
公共施設整備基金	1,917,686	2,097,933	▲ 180,247	▲ 8.6
まちづくり基金	294,275	426,201	▲ 131,926	▲ 31.0
墓地公園管理基金	45,946	48,878	▲ 2,932	▲ 6.0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	5,639	2,819	2,820	100.0
森林環境譲与税基金	12,289	9,046	3,243	35.9
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	1,412	▲ 1,412	皆減
特別会計等	1,095,592	1,145,342	▲ 49,750	▲ 4.3
国民健康保険険財政調整基金	298,127	298,127	0	0.0
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	381,616	431,366	▲ 49,750	▲ 11.5
土地開発基金	409,849	409,849	0	0.0
合計	6,084,266	6,439,707	▲ 355,441	▲ 5.5



●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。
 地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。
 予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。